

わきあががる県民の声



会場いっぱい、各界の参加で「国民合意のないTPP参加に反対する」県民会議が結成されました(3月5日)



1000人を超えて「原発なくせ」の声があふれた大津での「ばいばい原発・守ろう琵琶湖」集会(3月11日)

TPP反対、原発再稼働するな

滋賀県内で、「TPP参加反対」「原発なくせ、再稼働反対」の声が大きく広がっています。農業だけでなく、医療も地域経済も、食の安全も破壊し、

「国の形を変える」TPP(環太平洋連携協定)では、「TPPから県民のいのちと暮らし/医療と食を守る県民会議」が3月5日、結成。6市6町の市長、町長も参加し、「国民の合意と了解のないまま参加してはならない」という一大県民運動です。4月22日には、栗東市の芸術文化会館「さきら」で県民大集會が開かれます。

万木敏昭県農協中央会会長は「TPPがいかに危険か」と、笠原吉孝県医師会会長は「県民がこぞって考え、行動を」と呼びかけました。日本共産党奥谷和美県委員長も「政府の暴走を食いとめる」と、運動の発展と党あげた奮闘を誓いました。

福島原発事故から1年、3月11日には、「被災地復興」「危険な原発はいらない」行動が県内各地であり、日本共産党もみなさんと声を合わせました。大津市での「ばいばい原発・守ろう琵琶湖」行動は1000人を超え、画期的な集會となりました。

県議会は、TPP参加反対、

共産党

再稼働反対 県と関電に要請

日本共産党滋賀県委員会は3月29日、嘉田由紀子知事に「関西電力大飯原発3、4号機の再稼働に反対する明確な行動を」と、また、関西電力にも「再稼働しない決断を」と八木誠社長あて要請書を届けました。

福島原発事故の原因も、原発の内部のようすも不明のままです。安全対策も、国民が安心・納得できるようなものではありません。ところが野田内閣は「政治決着」で再稼働強行の構えです。とんでもない話です。将来、原発をどうするかで意見の違いがあつたとしても、いま再稼働を強行することはぜつたいに許されません。

嘉田知事には、「再稼働に同意できない」は、多くの県民の声であること、八木社長には、企業の社会的な責任を自覚してほしい、と求めました。

県予算

要求に背を向け、企業誘致・大型施設

滋賀県予算は、深刻な雇用の緊急対策を32・2億円も削るなど、県民に冷たい内容です。この予算が全会一致で可決されました。

老人福祉施設整備補助金を7億円以上減らしたほか、高齢者・障がい者・児童・生活困窮者らを支援する予算を軒並み削っています。

災害時に必要な地域の環境総合事務所を縮小し、職員定数も削減し、ほかに代替施設があるのに、「危機管理センター」建設に30億円も投じま

す。パンク状態の特別支援学校はそのまま。県民の反対運動が2度にわたって延期させてきた県立高校統廃合計画は、まだすすめる計画です。

地元の経済に波及効果の大きい住宅リフォームは見送り、「シルク」事業で大失敗し、地元の米原市に大きな傷跡を残した企業誘致助成が復活しました。新規立地に2億円、大企業には総額10億円の大盤振る舞いです。

